

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月9日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 オーデリック株式会社

【英訳名】 ODELIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 雅人

【本店の所在の場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	8,682,413	8,820,592	37,358,851
経常利益 (千円)	1,027,081	1,128,517	4,952,549
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	669,171	761,109	3,279,331
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	717,462	762,366	3,473,084
純資産額 (千円)	27,925,630	30,550,146	30,327,241
総資産額 (千円)	36,337,002	39,748,153	39,393,102
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	111.08	126.35	544.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	110.88	126.06	543.25
自己資本比率 (%)	76.7	76.7	76.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績、雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で米中間の貿易摩擦等の懸念材料もあり、世界経済は先行き不透明な状況となっております。

当社グループの業績に大きな影響を与える住宅投資につきましては、4月から6月までの新設住宅着工戸数累計が前年比2.0%減の245千戸となっております。

このような状況の中、当社グループにおいては5月に住宅・店舗・施設用照明器具の総合カタログ「ハビテーション+ストラクチャル ライティング 2018-2019」を発売、リモコンやスマホなどから簡単にあかりをコントロールできるコネクテッドライティングの拡充など、1千機種を超えるLED照明器具の新製品を発売し、住宅・店舗・施設・オフィス・工場・屋外に至る様々な分野に対して、営業活動を積極的に進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,820百万円（前年同期比1.6%増）となり、利益につきましては営業利益1,121百万円（前年同期比13.3%増）、経常利益1,128百万円（前年同期比9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は761百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

なお、当社グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は39,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ355百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金1,092百万円の減少に対し、現金及び預金1,365百万円、たな卸資産121百万円の増加等によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は9,198百万円となり、前連結会計年度末に比べて132百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等483百万円の減少に対し、電子記録債務278百万円及び賞与引当金125百万円の増加等によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は30,550百万円となり、前連結会計年度末に比べて222百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金218百万円の増加等によるものです。

この結果、自己資本比率は76.7%（前連結会計年度末は76.8%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、209百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,941,000
計	28,941,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,000	6,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,100,000	6,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月30日		6,100,000		3,105,500		2,890,655

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,014,500	60,145	
単元未満株式	普通株式 9,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,100,000		
総株主の議決権		60,145	

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーデリック(株)	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	75,900		75,900	1.25
計		75,900		75,900	1.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,375,656	14,740,691
受取手形及び売掛金	2 7,592,233	2 6,499,854
商品及び製品	4,967,356	5,097,727
仕掛品	390,339	359,952
原材料及び貯蔵品	1,406,012	1,427,961
その他	347,364	323,710
貸倒引当金	2,783	1,702
流動資産合計	28,076,178	28,448,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,524,047	3,501,757
機械装置及び運搬具（純額）	173,432	176,252
土地	2,238,408	2,238,408
その他（純額）	391,551	412,474
有形固定資産合計	6,327,440	6,328,894
無形固定資産	1,155,646	1,151,485
投資その他の資産		
投資有価証券	1,272,717	1,245,635
退職給付に係る資産	460,651	481,878
その他	2,103,302	2,094,225
貸倒引当金	2,835	2,161
投資その他の資産合計	3,833,836	3,819,577
固定資産合計	11,316,923	11,299,957
資産合計	39,393,102	39,748,153
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,260,840	2 1,338,839
電子記録債務	2,212,851	2,491,110
短期借入金	2,546	1,472
未払法人税等	819,003	335,597
賞与引当金	477,378	603,218
その他	2,086,767	2,254,470
流動負債合計	6,859,387	7,024,707
固定負債		
退職給付に係る負債	953,109	938,978
その他	1,253,363	1,234,320
固定負債合計	2,206,472	2,173,299
負債合計	9,065,860	9,198,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,892,018	2,892,018
利益剰余金	23,759,693	23,978,640
自己株式	67,482	67,482
株主資本合計	29,689,729	29,908,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526,838	521,892
退職給付に係る調整累計額	56,691	62,134
その他の包括利益累計額合計	583,529	584,026
新株予約権	40,075	42,775
非支配株主持分	13,907	14,667
純資産合計	30,327,241	30,550,146
負債純資産合計	39,393,102	39,748,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	8,682,413	8,820,592
売上原価	5,444,792	5,515,664
売上総利益	3,237,621	3,304,928
販売費及び一般管理費	2,247,930	2,183,909
営業利益	989,690	1,121,018
営業外収益		
受取利息	3,833	2,925
受取配当金	15,836	19,866
保険解約返戻金	9,487	-
その他	10,464	12,291
営業外収益合計	39,621	35,084
営業外費用		
支払利息	1,702	1,701
為替差損	469	23,043
その他	57	2,840
営業外費用合計	2,230	27,585
経常利益	1,027,081	1,128,517
特別損失		
固定資産除却損	35,197	4,846
投資有価証券売却損	-	5,015
特別損失合計	35,197	9,861
税金等調整前四半期純利益	991,883	1,118,656
法人税、住民税及び事業税	301,344	345,880
法人税等調整額	20,596	10,905
法人税等合計	321,940	356,786
四半期純利益	669,942	761,869
非支配株主に帰属する四半期純利益	770	760
親会社株主に帰属する四半期純利益	669,171	761,109

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	669,942	761,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,197	4,945
退職給付に係る調整額	4,322	5,442
その他の包括利益合計	47,519	496
四半期包括利益	717,462	762,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	716,691	761,606
非支配株主に係る四半期包括利益	770	760

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次のとおり従業員の銀行借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
従業員	1,984千円	1,833千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計年度 (2018年6月30日)
受取手形	69,279千円	85,380千円
支払手形	38,305千円	29,710千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	170,780千円	176,673千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	481,933	80.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	542,162	90.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	111円08銭	126円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	669,171	761,109
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	669,171	761,109
普通株式の期中平均株式数(株)	6,024,165	6,024,028
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	110円88銭	126円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	11,197	13,696
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 清 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。